

平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	障害福祉サービス等報酬改定影響検証事業費			担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部	作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	障害福祉課	田中 佐智子		
会計区分	一般会計			政策・施策名	Ⅷ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害福祉サービス等報酬改定が福祉・介護従事者の処遇改善に反映されているか等の検証を行うとともに、次期報酬改定のための基礎資料を得ることを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	調査対象となる障害福祉サービス等を実施する事業所等について、無作為に抽出し、当該事業所における福祉・介護職員処遇改善加算等の届出状況、給与等の引き上げ状況等について調査を実施し、集計、検証、分析を行う。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	158	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	0	158	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標			調査の対象となる障害福祉サービス等を実施する事業所等について、当該事業所における福祉・介護従事者の処遇状況等を調査し、調査結果について公表を行う。				
	本事業については、実態把握や効果検証を行うことを目的としており、成果実績を定量的に評価するものではない。							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	調査年度中に調査結果を100%公表する	取りまとめ、公表できた調査の数	実績	件数	-	-	-	-
			目標値	件数	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	調査票の回収率	活動実績	%	-	-	-	-	-
		当初見込み	%	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たりコスト=X/Y X:「執行額」 Y:「調査票の回収数」		単位当たりコスト	円	-	-	-	-
	※執行額には、調査票の未回収の施設・事業所に係る印刷・配布の費用も含まれているため、必ずしも正確な1施設・事業所当たりの調査に係る費用となっていない。		計算式	X/Y	-	-	-	-
平成27-28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	障害保健福祉調査委託費	0	158					
	計	0	158					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	障害福祉サービス等に係る報酬については、その費用の大部分が国民の税金により賄われていることを踏まえると、国民の理解が得られるよう、障害福祉サービス等の報酬改定の影響等を検証することが求められるため、本調査の優先度は高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本調査については、3年に1度を基本とする障害福祉サービス等の報酬改定の議論のための基礎資料とすることとしていることから、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	次期報酬改定の検討を行う上で、前回の改定の影響の検証は不可欠であるため、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	委託先の選定方法については、一般競争入札(総合評価落札方式)で行っており、競争性が確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単当たりコスト等の水準は妥当か。		○	過去の調査と比較しても単当たりのコストは低く抑えられている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	第三者に委託する場合の採択契約金額の割合は原則1/2未満となっており、合理的なものとなっている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調査実施のためのデータ処理、集計・分析に対する委託経費などが大部分を占めており、必要経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	事業の実施に当たっては、一般競争入札(総合評価落札方式)により委託先を決めており、より効果的で低コストの手段・方法等により実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業の実施に当たっては、一般競争入札(総合評価落札方式)により委託先を決めており、より効果的で低コストの手段・方法等により実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本調査は、障害福祉サービス等報酬改定が福祉・介護職員の処遇改善に反映されているかの検証を行う調査である。一方類似の事業は、介護報酬改定が介護職員の処遇改善に反映されているかの検証を行う調査である。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	老健局	842	要介護認定情報管理・分析事業費		
点検・改善結果	点検結果	本調査については、3年に1度を基本とする障害福祉サービス等の報酬改定の議論のための基礎資料とすることとしていることから、国が実施すべき必須事業であるとともに、本調査の優先度は依然として高く、事業継続が必要と考える。			
	改善の方向性	次回調査を実施する際は現在と同様に、一般競争入札(総合評価落札方式)により委託先を選定し、これまでの経験を踏まえ、よりコストの削減、回収率の向上等を推進する必要がある。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省



【一般競争入札(総合評価落札方式)】

A 株式会社
158百万円

報酬改定の事後検証を行うための調査を実施、集計、分析結果をとりまとめを行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

